

# 令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年6月19日

基本施策	C3 地場企業の経営資源を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業が	安定した経営を行っている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ			71ページ
基本施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博
関係課名	商工振興課		

## 基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### 判断理由

- ・基本施策の成果指標(実績値が未確定を除く)3つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の2つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 大手・中堅造船の生産動向は一部でグローバル競争の激化等により、受注環境が厳しく、受注残の減少が続いており、操業度をやや引き下げているものの、概ね高操業が続いている。また、中小造船においては更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いているという状況を活かし、地場企業の人材育成や雇用創造策を講じている。
- (2) ものづくり企業等の競争力及び経営力の強化に資する各事業の実施により、施策の目的には近づいている。
- (3) 若年者の地元就職促進については、国、県、大学とも連携し、様々な取り組みを行っているところであるが、全国的な少子高齢化や人手不足を背景に、大手企業を中心とした県外企業からの求人が増え、高校生及び大学生の県内就職率が減少傾向にある。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
従業者数4人以上 200人未満の事業所の 製造品出荷額等[暦年]	1,020億円 (H25年)	↑ 目標値	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
		実績値	903.4	1,390	1,227.0	12月確定予定	
		達成率	88.6%	136.3%	120.3%		
【補助代替指標】 造船・機械の生産高(長 崎県域)[暦年]	5,989億円 (H25年)	↑ 目標値	5,989	5,989	5,989	5,989	5,989
		実績値	6,084	6,291	5,298	5,037	
		達成率	101.6%	105.0%	88.5%	84.1%	
【補助代替指標】 従業員数4人以上の事 業所の製造品出荷額等 (長崎県域)[暦年]	16,278億円 (H25年)	↑ 目標値	16,278	16,278	16,278	16,278	16,278
		実績値	16,282	17,397	18,286	17,889	
		達成率	100.0%	106.9%	112.3%	109.9%	
法人市民税の課税法人 のうち法人税割を課税さ れた法人割合	54.3% (26年度)	↑ 目標値	56.1	57.0	57.9	58.8	59.7
		実績値	55.0	54.3	54.0	53.6	
		達成率	98.0%	95.3%	93.3%	91.2%	

※「従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等」及び「従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示(12月確定予定)。

・平成28年の実績値については、平成27年工業統計が実施されなかったため、過去5回分の実績値から推計した。

## 今後の取組方針

(1) 基幹産業である造船・造機における技能技術の伝承、中核人材の育成について、長崎県造船協同組合、協同組合三菱長船協力会、長崎県などの関係機関と具体的な支援策の検討を行い、地域内企業の競争力、経営力の強化を図る。

(2) 製造業は他産業への経済波及効果が高く、外貨を稼ぐ有力な産業であることから、更なる振興を図る必要があるが、現在、受注環境など取り巻く環境が変化しており、今後、地場製造業の海洋再生エネルギーをはじめとした新事業展開やIoT活用による生産性の向上といった取組みを支援し、地場企業の経営基盤の強化を図る。

(3) 地元企業情報の発信や学生と企業の交流機会の創出、企業の採用活動の支援に引き続き取り組むとともに、令和2年度で事業開始から3年が経過することや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、労働市場の需給バランスの変化が予想されることから、企業ニーズの把握に努め、新たな事業展開を検討する。

## 二次評価(施策評価会議による評価)

●基本施策の評価「Cc」については、所管評価のとおり。

●P2「IoT活用による生産性向上の取組みの支援」について、今後、人手不足も加速していく中で、生産性の向上は重要になってくと思う。

事業者理解を深めてもらうための支援は説明を聞く限りにおいては弱い。これは人材が大事だと思う。職員で対応するのは難しいと思うが、コンサルティング等をする人材の獲得など、IoTを使いこなすための産業支援策を事業の組み立て方からもう少し考えなければならぬのではないかと。

おそらく5年10年でこの分野は発展していくと思う。長崎市としても光回線の整備を検討しているが、そういう背景にあるものをしっかり捉えて今後の展開をしていくべき。まさにここから勝負という認識が足りないのではないかと。

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-1 人材育成を支援します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	人材育成に取り組み、競争力が向上している。	
個別施策主管課名	商工振興課	所属長名	黒田 正代

### 令和元年度の取組概要

#### ①人材育成の取組みへの支援

- ・長崎工業会が実施している企業見学バスツアー、人材確保セミナー等の人材確保に向けた取組み、現場力向上塾、企業相互訪問会、人材育成スクール、AI・IOT等新技術導入支援等の人材育成に向けた取組みを支援した。
- ・中小企業サポート活動費において、造船造機技術指導員として大手造船所OBを商工部内に配置し、市内中小企業の若手技術者に対する技術・技能の伝承のほか、中堅技術者に対する高度な溶接技術の習得、溶接作業のコスト削減のための知識習得について、企業を訪問し直接指導を行った。
- ・長崎地域造船造機技術研修センターの取組みを支援し、次世代の造船業を担う新人の人材育成や経験者研修を行うなど、競争力強化を図った。
- ・海洋再生可能エネルギーをはじめとする新事業進出やIoT活用技術による生産性向上の際に必要な事業可能性調査や人材育成の取組みを支援し、市内中小企業の競争力強化を図った。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
新人研修修了者数[累計] (長崎地域造船造機技術研修センター)	239人 (H26年度)	↑ 目標値	289	314	339	364	389
		実績値	287	310	330	340	
		達成率	99.3%	98.7%	97.3%	93.4%	
現場力向上塾の参加者数[累計] (長崎工業会)	168人 (H26年度)	↑ 目標値	198	213	228	243	258
		実績値	193	214	229	243	
		達成率	97.5%	100.5%	100.4%	100.0%	

### 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎工業会の活動において、技能者の育成、現場力向上塾等による“カイゼン”を通じて企業の技能・技術の向上や生産性の向上が図られた(7社14人)。</li> <li>・造船造機技術指導員による溶接技術等の助言・指導により、地元中小企業の産業人材育成につながった(3社、5人、計14日)。</li> <li>・長崎地域造船造機技術研修センターの活動により、技能職の新人研修(10人参加)や中堅者研修(13人参加)が実施され、地場企業の知識・技能が向上した。</li> <li>・製造業を対象に、新事業展開・IoT活用技術による生産性向上の際に必要な可能性調査や人材育成等の取組みに対して支援を行った(可能性調査:4件、人材育成:5件)。</li> </ul>	<p>市内ものづくり産業の振興に向けて、その基盤となる人材育成の取組みは着実に進みつつある。</p> <p>溶接技術などの実技指導により、技能向上が図られており、企業の競争力強化に向けた取組みは進みつつある。</p> <p>次代を担う若手技能者に技術・技能の伝承、並びに中堅技能者の技術レベルの向上が図られた。</p> <p>経営の多角化や生産性向上など競争力強化の取組みを促進させることで、市内中小企業の経営基盤の強化につながった。</p>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一部の企業においては、人材確保が難しくなっており、技術・技能の伝承に支障が出てきている企業が見受けられる。</li><li>・造船業の一部の企業においては、人材育成に慎重になる企業も見受けられる。</li></ul>	<p>売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことや、造船業の先行きに不透明感が出てきており、企業側が採用に慎重になっていることが要因の一つとなっている。</p> <p>受注の先行き不透明なことから、人材育成よりも受注確保を優先せざるを得ないことが要因の一つとなっている。</p>

## 今後の取組方針

<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・長崎地域造船造機技術研修センターにおける新人研修のための施設の確保や中堅人材の研修など基幹製造業の人材育成のあり方について長崎県造船協同組合、協同組合三菱長船協力会、長崎県などの関係機関と検討を引き続き協議する。</li><li>・個々の中小企業では行うことが難しい技能技術の伝承や、高度技術者・営業等の中核的人材の育成について引き続き支援するとともに、経営力強化や技能向上のための人材育成や後継者育成により地域内の経営人材の育成に努める。</li><li>・新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の取組みについては、国や県、長崎市の支援制度の更なる活用を促すことにより、企業の設備投資意欲を促し、市内中小企業の競争力強化を図る。あわせて、IoTやRPAなど先端情報技術導入による生産性向上の取組みを促すため、先端情報技術導入に向けたセミナーの開催をはじめ、専門家派遣、企業の人材育成の取組みに対する支援を検討する。</li></ul>
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
1	(事業名) ものづくり支援費 (長崎地域造船造機技術研修事業補助)  【商工振興課】  (事業目的) 市内中小企業における製造技術の向上や技能の伝承を図る。  (事業概要) 長崎地域造船造機技術センターが実施する新人研修等へ補助金を支出する。	実施年度	継続		
		成果指標	新人研修修了者数[累計]		
		目標値	339 人	364 人	
		実績値	330 人	340 人	
		達成率	97.3 %	93.4 %	
		決算(見込)額	3,500,000 円	3,500,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	新人研修修了者が増加することで、中小企業の製造技術の向上や専門的かつ特殊性の高い技能伝承につながることから、その人数(累計)を成果指標とした。 新人研修の定員の累計を目標値とし、令和元年度は364人を目標とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・新人研修:20人 (うち技術資格取得) ガス溶接17人、玉掛け作業16人、自由研削砥石18人、電気溶接20人、5トン未満クレーン17人、高所作業14人 ・研修支援事業:9社、33件 ・安全体感研修:34人 ・経験者研修:12人 ・次世代事前人材育成事業:97人  (成果・課題等) 中小造船所における採用が難しくなる一方で、大手造船所関連では受注減により、採用を控える中小企業が増えてきている。 若手技能者の育成が図られている一方で、中堅人材の育成が課題となっている。	(取組実績) ・新人研修:10人 (うち技術資格取得) ガス溶接7人、玉掛け作業4人、自由研削砥石7人、電気溶接10人、5トン未満クレーン9人、高所作業10人 ・研修支援事業:10社、33件 ・安全体感研修:17社、33人 ・経験者研修:9社、13人 ・次世代事前人材育成事業:110人  (成果・課題等) 中小造船所における採用が難しくなる一方で、大手造船所関連では受注減により、採用を控える中小企業が増えてきている。 若手技能者の育成が図られている一方で、中堅人材の育成が課題となっている。	
2	(事業名) ものづくり支援費 (長崎工業会経営力・競争力強化支援事業補助)  【商工振興課】  (事業目的) 市内中小企業における中核人材の育成、生産現場の改善やものづくりを支える人材確保を図る。  (事業概要) 長崎工業会が行う人材育成をはじめとする競争力強化の取組みへ補助金を支出する。	実施年度	継続		
		成果指標	現場力向上塾の参加者数[累計]		
		目標値	228 人	243 人	
		実績値	229 人	243 人	
		達成率	100.4 %	100.0 %	
		決算(見込)額	2,001,000 円	1,955,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	現場力向上塾の参加者が増加することで、ものづくり企業における中核人材や工場のリーダー的人材の育成が図られることから、その人数(受講者数)を成果指標とした。 受講予定者数の累計を目標値とし、令和元年度は243人を目標とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・現場力向上塾:21人  実施回数及び、延べ参加数 ・現場力向上塾12回:249人 ・企業見学バスツアー:7回、384人 ・カイゼン先進工場研修会:1回、18人 ・人材育成スクール:6回、81人 ・IoTに関するセミナー:1回、71人  (成果・課題等) 中核人材の育成や、人材確保が図られている。	(取組実績) ・現場力向上塾:14人  実施回数及び、延べ参加数 ・現場力向上塾12回:168人 ・企業見学バスツアー:8回、412人 ・企業相互訪問会:1回、23人 ・人材育成スクール:3回、41人 ・AIに関する講演会:1回、71人  (成果・課題等) 中核人材の育成や人材確保が図られている。	

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-2 人材の確保を支援します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	若年層を雇用し、採用を増やしている。	
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博

### 令和元年度 of 取組概要

- ①地元企業情報の発信
- ・地元企業紹介番組(長崎キラリカンパニー)を制作し、月1社(年間12社)を紹介するとともに、動画投稿サイトで公開した。
  - ・地元企業紹介書籍(NAGASAKI WORK STYLE)を2回発行し、地元企業40社の紹介を行った(8月、12月)。
  - ・地元企業のインターンシップ風景や参加学生の感想を取材し、学生から見た実習先企業の魅力等を発信する(5社)とともに、地元企業のインターンシップ実施情報を市ホームページに掲載した(26社)。
  - ・学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に地元就職を促進するためのセミナーを開催した(10月)。
- ②学生と企業の交流機会の創出
- ・本市の最大の転出先かつ転入元である福岡県で地元企業研究会を開催した(12月)。
  - ・長崎大学のNPO法人与連携し、地元就職について考える座談会を開催した(10月)。
  - ・「企業と高等学校進路指導担当者との情報交換会」や「NAGASAKIしごとみらい博」、「ながさき新卒面談会」など、地元企業の人材確保につながるイベントを労働局や県、大学等と連携し開催した。
  - ・市内からの進学者が多い福岡県や佐賀県の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する合同企業面談会など各種イベントの周知を行った。
- ③企業の採用活動の支援
- ・採用活動に係る情報発信の方法や学生とのコミュニケーション方法など、地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催した(7月、10月)。
  - ・地元企業の採用活動に係る経費(企業ホームページの制作・改修費、県外開催の企業面談会への出展費など)の一部を支援した。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
ハローワーク長崎管内における高卒者の県内就職率(出所:長崎公共職業安定所)	61.6% (26年度)	↑ 目標値	65.2	67.0	68.9	70.7	72.5
		実績値	61.7	58.6	55.0	57.2	
		達成率	94.6%	87.5%	79.8%	80.9%	
県内大卒者の県内就職率(出所:長崎労働局)	41.0% (26年度)	↑ 目標値	45.0	47.0	49.0	51.0	53.0
		実績値	39.2	38.9	36.7	33.8	
		達成率	87.1%	82.8%	74.9%	66.3%	
地場企業の新卒採用調査における市外からのUターン就職者数※[累計]	163人 (26年度)	↑ 目標値	172	346	522	700	880
		実績値	254	625	908	1,245	
		達成率	147.7%	180.6%	173.9%	177.9%	

※ 調査は過去に本市事業への参加や補助金の利用実績がある企業などを対象に、毎年実施している。目標値及び実績値の累計数の算出については、後期計画の初年度(平成28年度)を初期値として計算している。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①地元企業情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に放送した地元企業紹介番組をDVDにし、市内外の教育機関(計89か所)に配布するとともに動画投稿サイトで公開した。</li> <li>また、地元企業紹介書籍の発行回数を年2回に増やし、より多くの教育機関(延363か所)に配布するとともに、より多くの各種就職イベント参加者に配布した。</li> <li>併せて、保護者向け就職促進セミナーにおいて、番組や書籍の紹介を行うことで、保護者の地元企業に対する認知度向上を図ることができた。</li> </ul>	<p>DVDや書籍の配布を行うことで、学生や学校関係者、保護者の地元企業に対する認知度も徐々に向上している。</p> <p>また、動画投稿サイトでの視聴回数も年々伸びており、地元企業の知名度の向上を図ることができている(令和元年度37,037回)。</p>
<p>③企業の採用活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業向け採用力向上セミナーを開催した(参加者: 7月102社130人、10月63社75人)。</li> <li>企業の採用活動に係る経費を支援する採用活動支援補助金30社(30件)、UIターン就職促進事業費補助金5社(5件)の活用があった。</li> </ul>	<p>多くの企業に採用活動における効果的な取り組み方法を学んでいただくとともに、その実践を支援する補助金により、企業の採用活動を支援・促進することができた。</p>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>②学生と企業の交流機会の創出</p> <p>長崎大学のNPO法人と連携して開催した「学生と企業の座談会」(参加者数16人)、福岡県で開催した「地元企業研究会」(参加者数53人)のいずれにおいても、学生の参加者数が目標を下回った。</p>	<p>「学生と企業の座談会」は、8月開催予定であったが、台風8号接近の影響により10月に延期したことで大学の夏季休暇を挟み、周知が不十分となった。</p> <p>「地元企業研究会」は、前年の参加者数を上回ったものの、目標人数には及ばず、周知のあり方に検討の余地があった。</p>

## 今後の取組方針

<p>①地元企業情報の発信</p> <p>地元就職の促進にあたっては、学生や保護者の一人ひとりに地元企業の情報を丁寧に届けていくことが重要であるため、継続して取り組むとともに、令和2年度で事業開始から3年が経過することから、企業情報をより多くの学生に届けるための工夫や、新たな事業展開を検討する。</p> <p>②学生と企業の交流機会の創出</p> <p>より多くの学生と企業の交流機会を創出することにより、企業の認知度向上につながるのと同時に、学生と企業のミスマッチの解消にもつながることから、継続して取り組んでいく。</p> <p>なお、NPO法人と連携して実施した「学生と企業の座談会」は、事業を見直し、各大学と直接連携し、キャリア教育の授業等を活用した実施方法とすることで、より多くの集客を図る(令和2年度は4校実施予定)。</p> <p>③企業の採用活動の支援</p> <p>地元企業に対しては、積極的な採用活動を継続的に促していくことが重要であるため、継続して取り組むとともに、令和2年度で事業開始から3年が経過することや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、労働市場の需給バランスの変化が予想されることから、企業ニーズの把握に努め、新たな事業展開を検討する。</p>
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 若年者雇用促進費 【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 就職による県外転出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUIJターン就職を促すため、地元企業の知名度向上を図るとともに、企業の積極的な採用活動を促進する。</p> <p>(事業概要) テレビ番組の放送や書籍の発行、各種イベントの開催等により、地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信するとともに、採用担当者向けの採用力向上に資するセミナーやその実践を促す補助事業を実施し、地元企業の積極的な採用活動を支援する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	県内大卒者の県内就職率	
		目標値	49.0 %	51.0 %
		実績値	36.7 %	33.8 %
		達成率	74.9 %	66.3 %
		決算(見込)額	13,626,591 円	15,976,170 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>若年者の地元就職の実態を端的に表す数値として、県内大卒者の県内就職率を成果指標とした。 長崎大学による地方創生推進事業(COC+)における目標が5ヶ年で10ポイント増であることから、毎年度2ポイント増を目標としている。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>①地元企業情報の発信 【地元企業紹介番組】 ・紹介企業数:12社 ・動画投稿サイト視聴回数:29,174回 ・DVD配布数:85か所 【地元企業紹介書籍】 ・発行回数:1回(8月) ・掲載企業数:22社 ・書籍購入数:1,600冊 ・配布数:1,557冊 【保護者向け地元就職促進セミナー(9月)】 ・参加者数:132人 【福岡での地元企業研究会(10月)】 ・参加企業数:22社 ・参加学生数:40人 ②地元企業の採用活動促進 【採用力アップセミナー(7月、11月)】 ・参加数:167社224人 【採用活動支援補助】 ・利用件数:26社(26件) 【UIJターン就職促進事業補助】 ・利用件数:11社(17件)</p> <p>(成果・課題等) 長崎キラリカンパニーの動画投稿サイトでの視聴回数が伸びており、書籍については企業や学生から好評を得ている。一方、新規学卒者の県内就職率は減少しているため、各種取組みの一層の周知を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>①地元企業情報の発信 【地元企業紹介番組】 ・紹介企業数:12社 ・動画投稿サイト視聴回数:37,037回 ・DVD配布数:89か所 【地元企業紹介書籍】 ・発行回数:2回(8月、12月) ・掲載企業数:計40社 ・書籍購入数:計3,000冊 ・配布数:計2,641冊 【インターンシップ取材・募集情報発信】 ・取材件数:5社 ・募集情報掲載件数:26件 【保護者向け地元就職促進セミナー(10月)】 ・参加者数:81人 ②学生と企業の交流機会の創出 【福岡での地元企業研究会(12月)】 ・参加企業数:20社 ・参加学生数:53人 【学生と企業の座談会(10月)】 ・参加企業数:5社 ・参加学生数:16人 ③企業の採用活動の支援 【採用力アップセミナー(7月、10月)】 ・参加数:計165社205人 【採用活動支援補助】 ・利用件数:30社(30件) 【UIJターン就職促進事業補助】 ・利用件数:5社(5件) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント中止等により、4社が申請取下げ。</p> <p>(成果・課題等) ①地元企業情報の発信及び③企業の採用活動の支援は、一定目標どおり遂行できているものの、②学生と企業の交流機会の創出は、集客面に課題がある。 また、新規学卒者の県内就職率が減少しているため、各種取組みの一層の周知を図る必要がある。</p>		

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-3 経営の効率化や生産性強化を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	地場企業が	経営の効率化や生産性の強化を図り、経営力が向上している。	
個別施策主管課名	商工振興課	所属長名	黒田 正代

### 令和元年度の取組概要

- ①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援
- ・中小企業の経営の安定化を図るため、融資制度として9種の融資資金を設け、金融機関及び事業者へ制度周知を行った。
  - ・融資資金のうち、中小企業創業資金については、商工会議所・商工会及び創業サポート長崎との連携した制度体系としており、創業に係る融資の円滑化を図った。
- ②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援
- ・中小企業の経営・金融・雇用・技術面等の課題について、中小企業サポート活動による相談、指導等により解決のための支援を行った。
- ③生産性向上の取組み支援
- ・長崎工業会が実施している現場力向上塾など生産性向上に向けた取組みを支援した。
  - ・中小企業者が先端設備を導入する際に、国の補助優遇措置や税制支援が受けられるよう、市内中小企業の先端設備等導入計画の認定を行った。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
中小企業サポート活動による助言を受けて新たな取組みを行った企業の延べ件数[累計]	40件 (28年度)	↑ 目標値	40	80	120	160	200
		実績値	40	61	83	93	
		達成率	100.0%	76.3%	69.2%	58.1%	
いきいき企業者支援資金通先件数[累計]	4件(21~26年度平均)	↑ 目標値	4	8	12	16	20
		実績値	1	1	0	0	
		達成率	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	

### 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業への融資について、計146件、858,900千円を実行した。</li> </ul>	<p>厳しい経営状況が続く中小企業に対する資金繰り支援策として、経営の安定化が図られた。</p>
<p>②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業サポート活動については、中小企業の経営課題解決、経営相談、金融相談、雇用相談といった相談や解決支援に対応し、中小企業の新たな取組みを促し、経営力強化が図られた(訪問相談:565件、技術指導:5人)。</li> </ul>	<p>地元中小企業が抱える課題等に対して、解決に向けた助言・指導をすることで、地元中小企業の経営力強化は進みつつある。</p>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種融資資金の中でも、利用に偏りが見られる。</li> </ul>	<p>利用を案内する金融機関側への資金毎の周知不足や、県等の他の融資制度との優位性、手続きのスピード等に要因がある。</p>
<p>②経営面や技術面の課題解決の取り組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、建設業、サービス業などの一部の業種では特に人材が不足しており、人材不足に関する相談が増えている。</li> <li>・中小企業サポート活動における助言を受けても新しい取組みに着手する余裕がない企業も多い。</li> </ul>	<p>売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことが要因の一つとなっている。</p> <p>景気の不透明さ・事業環境の変化を注視して新しい取組みに慎重になっている。また、十分に人材を確保できていない、経営者及び従業員が高齢化している企業もあり、経営の先行きの不透明さから新しい取組みに対し慎重となっている。</p>
<p>③生産性の向上の取り組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎工業会の会員企業のなかには、長崎工業会が実施する改善・人材育成などの取組みに参加できない企業が見受けられる。</li> <li>・積極的にIoT活用による生産性向上の取組みを行っている企業が少ない。</li> </ul>	<p>長崎工業会が実施する事業の中には、長期間(10か月)に及ぶ事業や研修時間帯が勤務時間中・勤務時間後となることから、会社や参加者の負担にもなり、慎重になっている。</p> <p>IoTへの理解が不足しており、またIoT導入による費用対効果の算出ができない企業も多い。</p>

## 今後の取組方針

<p>①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も経済情勢を十分に考慮しながら、取扱金融機関や信用保証協会、県と連携し、制度融資の内容や手続き等の周知、見直しを定期的に行い、経営の安定化だけでなく、経営革新を進めるための制度融資の充実を図る。</li> </ul>
<p>②経営面や技術面の課題解決の取り組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も中小企業サポート活動による中小企業のニーズや求人等の情報収集に努め、内容に応じた専門的かつきめ細かい支援を行っていくほか、関係機関との相互連携を図る。</li> <li>・国・県の動きを十分に注視しながら、「ヒト」・「モノ」それぞれの生産性向上の取組みについて検討を進める。</li> <li>・IoT等の技術革新のツールを活用した生産性向上の取組みを検討する中小企業の支援を進める。</li> <li>・中小企業における若手技術者に対する溶接技術・技能の伝承のほか、中堅技能者に対する高度な溶接技術、溶接作業コスト低減のための知識取得に対する支援を継続し、人材育成及び経営力強化に努める。</li> </ul>
<p>③生産性向上の取り組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎工業会会員企業の改善に向けた取組みや情報共有・相互理解を進め、更なる連携強化を図る。</li> <li>・IoTをはじめロボット、RPAなど先端情報技術導入による生産性向上の取組みを促すため、先端情報技術導入に向けたセミナーの開催をはじめ、専門家派遣、企業の人材育成の取組みに対する支援を検討する。</li> </ul>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 中小企業サポート活動費</p> <p>【商工振興課】</p> <p>(事業目的) 中小企業が直面する、経営面、技術面等の課題について、相談や解決支援を行い、経営力の強化を図る。</p> <p>(事業概要) ①中小企業コーディネーターの配置 ・各種支援制度の活用、商品開発、販路開拓等の相談、支援を行う。 ②造船造機技術指導員の配置 ・造船造機中小企業の若手技術者、中堅技術者に対する技術・技能の指導・助言を行う。 ③金融相談員の配置 ・本市の中小企業融資制度の相談・受付、セーフティネット保証の審査、経営指導、他の制度資金等の紹介を行う。 ④雇用促進コーディネーターの配置 ・企業と求職者双方の雇用・就労ニーズの把握、情報収集・提供等を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	中小企業サポート活動による助言を受けて新たな取組みを行った企業の延べ件数【累計】	
		目標値	120 件	160 件
		実績値	83 件	93 件
		達成率	69.2 %	58.1 %
		決算(見込)額	7,795,486 円	7,401,847 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>件数が増加することで、個々の企業が抱える課題への対応が図られ、企業活動の活性化につながることから、その件数(累計)を成果指標とした。 令和2年度までに200件を目標とし、令和元年度は160件を目標とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取組みを行った企業の件数:22件</li> </ul> <p>【各種相談等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①中小企業コーディネーター ・訪問相談:143件</li> <li>②造船造機技術指導員 ・訪問相談:140件 ・技術指導:30件(3社)、12人、30日</li> <li>③金融相談員 ・金融相談:75件</li> <li>④雇用促進コーディネーター ・雇用相談:155件</li> </ul> <p>(成果・課題等) 中小企業が単独では解決困難な経営面・技術面の課題について、解決が図られているが、地場中小企業において人材確保が喫緊の課題であり、雇用に関する相談は増加傾向にある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取組みを行った企業の件数:10件</li> </ul> <p>【各種相談等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①中小企業コーディネーター ・訪問相談:74件</li> <li>②造船造機技術指導員 ・訪問相談:146件 ・技術指導:14件(3社)、5人、14日</li> <li>③金融相談員 ・金融相談:184件</li> <li>④雇用促進コーディネーター ・雇用相談:161件</li> </ul> <p>(成果・課題等) 中小企業が単独では解決困難な経営面・技術面の課題について、解決が図られているが、地場中小企業において人材確保が喫緊の課題であり、雇用に関する相談は増加傾向にある。</p>		